貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成28年3月31日）	本会計年度（平成29年3月31日）
＜　資　産　の　部　＞		
現金・預金	52,267,723	55,239,666
有価証券	124,763,559	119,868,932
たな卸資産	4,446,127	4,285,405
未収金	5,811,622	5,611,738
未収収益	742,119	687,191
未収（再）保険料	4,702,633	4,736,879
前払費用	3,056,691	1,914,748
貸付金	116,203,995	115,550,240
運用寄託金	106,565,114	109,111,900
その他の債権等	3,097,927	3,221,957
貸倒引当金	△ 1,920,054	△ 1,764,461
有形固定資産	180,465,316	181,560,281
国有財産（公共用財産を除く）	29,311,962	29,855,770
土地	17,100,367	17,430,133
立木竹	2,887,795	2,943,594
建物	3,368,144	3,383,429
工作物	2,839,964	2,733,065
機械器具	0	0
船舶	1,373,484	1,431,465
航空機	599,099	715,630
建設仮勘定	1,143,105	1,218,452
公共用財産	149,102,248	149,714,932
公共用財産用地	39,453,220	39,658,807
公共用財産施設	109,281,657	109,624,055
建設仮勘定	367,371	432,070
物品	2,023,771	1,963,522
その他の固定資産	27,334	26,055
無形固定資産	249,497	264,985
出資金	71,907,631	72,452,450
資　産　合　計	672,359,907	672,741,915

	前会計年度（平成28年3月31日）	本会計年度（平成29年3月31日）
＜　負　債　の　部　＞		
未払金	10,146,649	10,343,737
支払備金	299,438	289,069
未払費用	1,336,789	1,250,770
保管金等	766,352	906,814
前受金	56,046	53,264
前受収益	1,816	4,062
未経過（再）保険料	134,866	130,116
賞与引当金	308,403	316,794
政府短期証券	86,382,309	84,660,527
公債	917,473,470	943,279,091
借入金	29,882,130	30,764,461
預託金	5,565,434	6,546,038
責任準備金	9,740,999	9,698,894
公的年金預り金	115,868,808	118,776,820
退職給付引当金	7,684,557	7,215,820
その他の債務等	7,515,598	7,387,103
負　債　合　計	1,193,163,673	1,221,623,389
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	△ 520,803,766	△ 548,881,473
負債及び資産・負債差額合計	672,359,907	672,741,915

（注1）　資産の部の現金・預金（本会計年度55.2兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である（年度末時点の政府預金残高は21.8兆円、外貨預金残高は13.4兆円である）。

（注2）　国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

（注3）　負債の部の公債（本会計年度943.3兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（839.2兆円）のほか、財政投融資特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している。